

下水道事業会計予算書

平成31年度新城市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度新城市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	19,394 人
(2) 年間総排水量	2,383,933 m ³
(3) 一日平均排水量	6,531 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
公共下水道事業	
管渠整備費	316,027 千円
流域下水道建設負担金	10,931 千円
営業設備費	1,325 千円
農業集落排水事業	
管渠整備費	24,711 千円
処理場整備費	7,475 千円
地域下水道	
処理場整備費	6,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	970,539 千円
第1項 営業収益	413,547 千円
第2項 営業外収益	556,991 千円
第3項 特別利益	1 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	940,888 千円
第1項 営業費用	832,635 千円
第2項 営業外費用	108,252 千円
第3項 特別損失	1 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額195,382千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,874千円、過年度分損益勘定留保資金160,882千円及び当年度分損益勘定留保資金10,626千円で補てんするものとする。)。

収 入	
第1款 下水道事業資本的収入	591,492 千円
第1項 負担金	19,280 千円
第2項 補助金及び補償金	136,200 千円
第3項 出資金	142,212 千円
第4項 企業債	293,800 千円

支	出
第1款 下水道事業資本的支出	786,874 千円
第1項 建設改良費	366,469 千円
第2項 償還金	420,405 千円
(企業債)	

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	千円 179,800	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	114,000			
計	293,800			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項目の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項目の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項目に不足が生じた場合における各項目間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

72,073 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業助成等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、10,834千円である。

平成31年2月26日 提出

新城市長 穂積亮次

下水道事業会計予算説明書

平成31年度新城市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業収益			千円 970,539	
	1 営業収益	1 下水道収益	406,398	
		2 他会計負担金	7,033	
		3 その他営業収益	116	
		2 営業外収益	556,991	
	1 他会計負担金	1 他会計負担金	166,046	
		2 他会計補助金	10,834	
		3 県補助金	1,800	
		4 長期前受金戻入	373,253	
		5 雑収益	5,058	
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業費用			千円 940,888	
	1 営業費用	1 污水管渠費	26,049	
		2 污水处理場費	59,209	
		3 流域下水道維持管理負担金	96,686	
		4 業務費	29,653	
		5 総係費	33,954	
		6 減価償却費	584,240	
		7 資産減耗費	2,844	
		2 営業外費用	108,252	
	1 支払利息	1 支払利息	99,065	
		2 消費税	9,187	
	3 特別損失		1	
		1 固定資産売却損	1	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業 資本的収入			千円 591,492	
	1 負 担 金		19,280	
		1 受益者負担金等	12,954	
		2 他会計負担金	6,326	
	2 補助金及び 補 償 金		136,200	
		1 国庫補助金	125,000	
		2 県補助金	11,200	
	3 出 資 金		142,212	
		1 出 資 金	142,212	
	4 企 業 債		293,800	
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		179,800		
2 資本費平準化債		114,000		

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業 資本的支出			千円 786,874	
	1 建設改良費		366,469	
		1 管渠整備費	340,738	
		2 処理場整備費	13,475	
		3 流域下水道建設負担金	10,931	
		4 営業設備費	1,325	
	2 償 還 金		420,405	
		1 償 還 金	420,405	

平成31年度新城市下水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(は損失)	5,783
減価償却費	584,240
貸倒引当金の増減額(減少は)	457
賞与引当金の増減額(減少は)	83
法定福利費引当金の増減額(減少は)	127
長期前受金戻入額	373,253
支払利息	99,065
固定資産除却費	2,844
未収金の増減額(増加は)	12,100
破産更生債権等の増減額(増加は)	306
未払金の増減額(減少は)	39,191
小計	267,749
利息の支払額	99,065
業務活動によるキャッシュ・フロー	168,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	376,215
無形固定資産の取得による支出	10,122
国庫補助金等による収入	136,200
一般会計からの繰入金による収入	6,321
工事負担金による収入	12,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	293,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	420,405
他会計からの出資による収入	142,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,607
資金増加(減少)額	46,571
資金期首残高	244,376
資金期末残高	197,805

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	職員 手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	() 5		23,302		15,155	38,457	8,189	46,646
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	() 5		13,773		7,403	21,176	4,251	25,427
	合 計	() 10		37,075		22,558	59,633	12,440	72,073
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	() 6		24,363		14,324	38,687	7,909	46,596
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	() 4		13,410		7,297	20,707	4,253	24,960
	合 計	() 10		37,773		21,621	59,394	12,162	71,556
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	() 1		1,061		831	230	280	50
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	() 1		363		106	469	2	467
	合 計	() 0		698		937	239	278	517

* () は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,654	1,333	220	1,083		1,569
	前 年 度	2,654	1,040	70	689		1,705
等 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 手 勉 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	9,085	6,433				
	前 年 度	8,947	6,253				
内 訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度				181	22,558	
	前 年 度				263	21,621	
	比 較				82	937	

(注) 本年度の期末勤手当には、翌年度6月期末勤手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額3,358千円が含まれる。また、法定福利費には、翌年度6月法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費繰入額741千円が含まれる。

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給料	698	昇給に伴う 増加分	426		平均昇給率 1.16%
		給与改定に 伴う増減分	92		・ 給料の改定率 0.25% ・ 給料改定実施時期 平成30年4月
		その他の増 減分	1,216	職員の異動等に伴う 増減分	異動・その他
職 員 手 当 等	937	給与改定に 伴う増減分	169	勤勉手当支給率改定 に伴う増減分 169千円	勤勉手当 6月期 12月期 改定前 0.900月 0.900月 改定後 0.925月 0.925月
		その他の増 減分	768	職員の異動等に伴う 増減分 768千円	異動・その他

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事 務 ・ 技 術 職	
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	305,510
	平均給与月額(円)	350,588
	平均年齢(歳)	41.44
平成30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	311,418
	平均給与月額(円)	359,992
	平均年齢(歳)	41.46

* 短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	148,600	148,600
短 大 卒	161,300	161,300
大 学 卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 (-)	
		事 務 職 員 数	技 術 職 構 成 比
		(人)	(%)
平成 31 年 1 月 1 日 現 在	7 級	() 1	() 10.0
	6 級	() 2	() 20.0
	5 級	() 1	() 10.0
	4 級	() 1	() 10.0
	3 級	() 1	() 10.0
	2 級	()	()
	1 級	() 4	() 40.0
	計	() 10	() 100.0
平成 30 年 1 月 1 日 現 在	7 級	() 1	() 10.0
	6 級	() 2	() 20.0
	5 級	() 1	() 10.0
	4 級	() 1	() 10.0
	3 級	() 1	() 10.0
	2 級	() 2	() 20.0
	1 級	() 2	() 20.0
	計	() 10	() 100.0

() は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたものの。

構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職 給 料 表 (-)	
	事 務 職	技 術 職
7 級	部長、理事の職務	
6 級	副部長、課長、参事の職務	
5 級	副課長、副参事の職務	
4 級	係長、主査の職務	
3 級	主任の職務	
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	
1 級	定型的な業務を行う職務	

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数(B)(人)	8	8	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	8	8
		6号給(人)		
		8号給(人)		
比 率 (B)/(A)(%)	80.00	80.00		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数(B)(人)	9	9	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	9	9
		6号給(人)		
		8号給(人)		
比 率 (B)/(A)(%)	90.00	90.00		

()は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたものの。

構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	支 給 率 計 (月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
一 の 般 制 会 計 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

* ()は、短時間勤務職員の支給率。

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 ・調整額	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 ・調整額	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
地域手当	同 じ	

平成31年度新城市下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		107,162	
ロ 建 物	777,550		
減価償却累計額	<u>82,396</u>	695,154	
ハ 構 築 物	16,776,305		
減価償却累計額	<u>1,766,429</u>	15,009,876	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,001,469		
減価償却累計額	<u>369,706</u>	631,763	
ホ 車 両 運 搬 具	472		
減価償却累計額	<u>449</u>	23	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	520		
減価償却累計額	<u>400</u>	120	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>96,255</u>	
有形固定資産合計			16,540,353

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>730,092</u>	
無形固定資産合計			730,092

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		1,046	
ロ 破産更生債権等	1,839		
貸倒引当金	<u>1,839</u>		
投資その他の資産合計			<u>1,046</u>

固定資産合計 17,271,491

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 197,805

(2) 未収金 61,640
貸倒引当金 417 61,223

流動資産合計 259,028

資 産 合 計 17,530,519

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,492,842</u>		
	企業債合計		<u>5,492,842</u>	
	固定負債合計			5,492,842
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>422,847</u>		
	企業債合計		422,847	
(2)	未払金		50,083	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	5,153		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,076</u>		
	引当金合計		6,229	
	流動負債合計			479,159
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		12,422,623	
(2)	収益化累計額		<u>1,505,447</u>	
	繰延収益合計			<u>10,917,176</u>
	負債合計			<u>16,889,177</u>

資本の部

6	資本金			846,820
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	4		
	ロ 県補助金	36,631		
	ハ 他会計補助金	<u>57,736</u>		
	資本剰余金合計		94,371	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>299,849</u>		
	欠損金合計		<u>299,849</u>	
	剰余金合計			<u>205,478</u>
	資本合計			<u>641,342</u>
	負債資本合計			<u>17,530,519</u>

注記

重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
建物	20年～50年
構築物	12年～50年
機械及び装置	2年～20年
車両及び運搬具	1年
工具器具及び備品	4年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
流域下水道施設利用権	11年～50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は140,863千円である。

セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

新城市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務 市街地の一部地区から排出される雨水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
地域下水道事業	緑が丘地区から排出される汚水を処理する業務 緑が丘地区から排出される雨水を排除する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

平成31年度（平成31年4月1日～平成32年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	地域下水道事業	合計
営業収益	302,703	73,036	5,316	381,055
営業費用	463,794	343,398	10,165	817,357
営業損益	161,091	270,362	4,849	436,302
経常損益	26,662	19,392	1,488	5,782
セグメント資産	9,513,908	7,925,172	91,439	17,530,519
セグメント負債	8,933,096	7,887,062	69,019	16,889,177
その他の項目				
他会計繰入金	132,928	50,985	0	183,913
減価償却費	315,805	264,541	3,894	584,240
特別利益	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	306,909	30,130	5,556	342,595

リース契約により使用する固定資産

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

その他の注記

1 引当金の取崩し

（1）賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末手当、勤勉手当を支給するため、賞与引当金5,070千円を取り崩す。

（2）法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の法定福利費を支出するため、法定福利費引当金949千円を取り崩す。

平成30年度新城市下水道事業予定損益計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道収益	303,654		
(2) 他会計負担金	7,033		
(3) その他営業収益	<u>37</u>	310,724	
2 営業費用			
(1) 汚水管渠費	23,201		
(2) 汚水処理場費	50,998		
(3) 流域下水道維持管理負担金	74,575		
(4) 業務費	27,296		
(5) 総係費	31,360		
(6) 減価償却費	583,167		
(7) 資産減耗費	<u>2,333</u>	<u>792,930</u>	
営業損失			482,206
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	164,302		
(2) 他会計補助金	25,700		
(3) 県補助金	1,700		
(4) 長期前受金戻入	368,750		
(5) 雑収益	<u>433</u>	560,885	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	105,965		
(2) 雑支出	<u>2,734</u>	<u>108,699</u>	<u>452,186</u>
経常損失			30,020
当年度純損失			<u>30,020</u>
前年度繰越欠損金			275,612
当年度未処理欠損金			<u><u>305,632</u></u>

平成30年度新城市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		107,162	
ロ 建 物	777,550		
減価償却累計額	<u>61,797</u>	715,753	
ハ 構 築 物	16,501,521		
減価償却累計額	<u>1,321,938</u>	15,179,583	
ニ 機 械 及 び 装 置	990,606		
減価償却累計額	<u>286,535</u>	704,071	
ホ 車 両 運 搬 具	472		
減価償却累計額	<u>449</u>	23	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	520		
減価償却累計額	<u>325</u>	195	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>50,143</u>	
有形固定資産合計			16,756,930

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>755,874</u>	
無形固定資産合計			755,874

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		1,046	
ロ 破産更生債権等	1,533		
貸倒引当金	<u>1,533</u>		
投資その他の資産合計			<u>1,046</u>

固定資産合計 17,513,850

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 244,376

(2) 未収金 49,540
貸倒引当金 266 49,274

流動資産合計 293,650

資 産 合 計 17,807,500

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,621,891</u>		
	企業債合計		<u>5,621,891</u>	
	固定負債合計			5,621,891
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>420,403</u>		
	企業債合計		420,403	
(2)	未払金		130,886	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	5,070		
	ロ 法定福利費引当金	<u>949</u>		
	引当金合計		6,019	
	流動負債合計			557,308
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		12,269,161	
(2)	収益化累計額		<u>1,134,207</u>	
	繰延収益合計			<u>11,134,954</u>
	負債合計			<u>17,314,153</u>

資本の部

6	資本金			704,608
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	4		
	ロ 県補助金	36,631		
	ハ 他会計補助金	<u>57,736</u>		
	資本剰余金合計		94,371	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>305,632</u>		
	欠損金合計		<u>305,632</u>	
	剰余金合計			<u>211,261</u>
	資本合計			<u>493,347</u>
	負債資本合計			<u>17,807,500</u>

注記

重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
建物	20年～50年
構築物	12年～50年
機械及び装置	2年～20年
車両及び運搬具	1年
工具器具及び備品	4年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
流域下水道施設利用権	11年～50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は142,710千円である。

セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

新都市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務 市街地の一部地区から排出される雨水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
地域下水道事業	緑が丘地区から排出される汚水を処理する業務 緑が丘地区から排出される雨水を排除する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

平成30年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	地域下水道事業	合計
営業収益	227,739	77,539	5,446	310,724
営業費用	443,929	339,260	9,741	792,930
営業損益	216,190	261,721	4,295	482,206
経常損益	34,403	4,654	271	30,020
セグメント資産	9,562,318	8,153,559	91,623	17,807,500
セグメント負債	9,093,480	8,146,958	73,715	17,314,153
その他の項目				
他会計繰入金	130,963	66,072	0	197,035
減価償却費	312,912	266,227	4,028	583,167
特別利益	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	138,264	22,735	-	160,999

リース契約により使用する固定資産

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

その他の注記

1 引当金の取り崩し

（1）賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末手当、勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,865千円を取り崩す。

（2）法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,073千円を取り崩す。

平成31年度新城市下水道事業会計予算事項別明細書

収益の収入

(1 款) 下水道事業収益

1 項 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下 水 道 収 益	千円 406,398	千円 322,736	千円 83,662
2 他 会 計 負 担 金	7,033	7,033	0
3 そ の 他 営 業 収 益	116	283	167
計	413,547	330,052	83,495

2 項 営業外収益

1 他 会 計 負 担 金	166,046	164,302	1,744
2 他 会 計 補 助 金	10,834	25,700	14,866
3 県 補 助 金	1,800	600	1,200
4 長 期 前 受 金 戻 入	373,253	376,520	3,267
5 雑 収 益	5,058	2	5,056
計	556,991	567,124	10,133

3 項 特別利益

1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
計	1	1	0
収 益 的 収 入 合 計	970,539	897,177	73,362

収益の支出

(1 款) 下水道事業費用

1 項 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 汚 水 管 渠 費	千円 26,049	千円 24,919	千円 1,130	千円 120	千円	千円	千円 25,929
2 汚 水 処 理 場 費	59,209	61,633	2,424	1,680		2	57,527

節		説明
区分	金額	
1 下水道使用料	406,398	千円 公共下水道 321,257千円 農業集落排水 79,365千円 地域下水道 5,776千円
1 一般会計負担金	7,033	雨水処理に要する経費
1 その他営業収益	116	排水設備指定工事店指定手数料等

1 一般会計負担金	166,046	分流式下水道等に要する経費等
1 一般会計補助金	10,834	
1 県補助金	1,800	農業集落排水事業補助金
1 国庫補助金	91,074	
2 県補助金	190,070	
3 他会計補助金	63,438	
4 受贈財産評価額	1,135	
5 受益者負担金等	27,536	
1 その他雑収益	5,058	行政財産目的外使用料、部長給与等水道負担金

1 固定資産売却益	1	

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 燃料費	270	公用車用燃料、発電機用燃料
2 通信運搬費	851	マンホールポンプ場通信費
3 委託料	7,513	マンホールポンプ場維持管理業務委託料等
4 修繕費	5,324	施設修繕費、車両用修繕費
5 動力費	11,969	電気料金
6 材料費	58	原材料費、常温合剤
7 負担金	62	通報装置電波利用料
8 公課費	2	無線届再免許申請費
1 燃料費	11	発電機用燃料
2 光熱水費	249	水道料金等
3 通信運搬費	433	電話料金
4 委託料	30,700	処理施設維持管理業務委託料等
5 修繕費	7,685	施設用修繕
6 動力費	20,131	電気料金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
3 流域下水道維持管理負担金	96,686	77,073	19,613				96,686
4 業務費	29,653	24,818	4,835				29,653
5 総係費	33,954	37,703	3,749			5,056	33,954
6 減価償却費	584,240	584,686	446				584,240
7 資産減耗費	2,844	6,283	3,439				2,844
計	832,635	817,115	15,520	1,800	0	5,058	830,833

2 項 営業外費用

1 支払利息	99,065	106,824	7,759				99,065
2 消費税	9,187	3,782	5,405				9,187
計	108,252	110,606	2,354	0	0	0	108,252

3 項 特別損失

1 固定資産売却損	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1
収益的支出合計	940,888	927,722	13,166	1,800	0	5,058	939,086

節		金額	説明
区分			
1	負担金	96,686	維持管理負担金、資本費負担金等
1	給料	8,909	職員2名分
2	職員手当等	4,422	職員2名分
3	賞与等引当金繰入額	1,596	職員2名分
4	法定福利費	2,804	職員2名分
5	備用品費	104	井戸メーター
6	通信運搬費	375	郵便料
7	委託料	452	井戸メーター設置委託
8	手数料	99	口座振替手数料、残高証明費
9	賃借料	5,599	下水道受益者負担金システム
10	負担金	5,293	料金システム負担金
1	給料	14,393	職員3名分
2	職員手当等	7,375	職員3名分
3	賞与等引当金繰入額	2,503	職員3名分
4	法定福利費	4,644	職員3名分
5	旅費	82	普通旅費
6	備用品費	156	消耗品等
7	印刷製本費	84	事務用印刷等
8	委託料	1,324	公営企業会計アドバイザー業務委託
9	手数料	6	廃棄手数料
10	賃借料	35	J R用地賃借料等
11	負担金	2,205	会費負担金、企業会計システム負担金等
12	保険料	376	公用車自賠責保険料、損害共済等
13	公課費	19	自動車重量税
14	貸倒引当金繰入額	752	使用料
1	有形固定資産減価償却費	548,336	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具 工具器具及び備品
2	無形固定資産減価償却費	35,904	施設利用権
1	固定資産除却費	2,844	

1	償還利息	98,698	企業債利息
2	借入金利息	367	借入金利息
1	消費税及び地方消費税	9,187	平成31年度分支払消費税

1	固定資産売却損	1	
---	---------	---	--

資本的収入

(1 款) 下水道事業資本的収入

1 項 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 受 益 者 負 担 金 等	12,954	20,615	7,661
2 他 会 計 負 担 金	6,326	5,996	330
計	19,280	26,611	7,331

2 項 補助金及び補償金

1 国 庫 補 助 金	125,000	55,000	70,000
2 県 補 助 金	11,200	9,200	2,000
計	136,200	64,200	72,000

3 項 出資金

1 出 資 金	142,212	131,130	11,082
計	142,212	131,130	11,082

4 項 企業債

1 建設改良等の財源に 充てるための企業債	179,800	100,600	79,200
2 資本費平準化債	114,000	110,300	3,700
計	293,800	210,900	82,900
資本的収入合計	591,492	432,841	158,651

資本的支出

(1 款) 下水道事業資本的支出

1 項 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 管渠整備費	340,738	182,589	158,149	136,200	158,800	12,954	32,784
2 処理場整備費	13,475	4,200	9,275		10,100		3,375
3 流域下水道 建設負担金	10,931	14,735	3,804		10,900		31
4 営業設備費	1,325	1,000	325			79	1,246
計	366,469	202,524	163,945	136,200	179,800	13,033	37,436

2 項 償還金

1 償 還 金	420,405	407,295	13,110				420,405
計	420,405	407,295	13,110	0	0	0	420,405
資本的支出合計	786,874	609,819	177,055	136,200	179,800	13,033	457,841

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 受益者負担金	4,249	
2 受益者分担金	8,705	
1 一般会計負担金	6,326	流域下水道の建設費に要する経費等

1 国庫補助金	125,000	社会資本整備総合交付金
1 県補助金	11,200	採択申請業務委託補助金

1 出資金	142,212	
-------	---------	--

1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	179,800	下水道事業債
1 資本費平準化債	114,000	

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 給料	13,773	職員5名分
2 職員手当等	5,608	職員5名分
3 賞与等引当金支払額	2,130	職員5名分
4 法定福利費	3,916	職員5名分
5 旅費	149	普通旅費
6 備品費	122	消耗品等
7 通信運搬費	9	積算システム接続通信料
8 委託料	47,500	実施設計業務委託、採択申請業務委託
9 賃借料	156	積算システム賃借料
10 補償費	19,263	上水道管支障移転補償
11 負担金	675	設計単価配信負担金等
12 工事請負費	247,437	污水管渠布設工事
1 工事請負費	13,475	処理施設機器取替工事
1 負担金	10,931	流域下水道建設負担金
1 車両購入費	1,166	軽自動車
2 備品購入費	159	会計事務用パソコン

1 償還元金	420,405	企業債元金
--------	---------	-------